

研究課題：通いの場に参加する高齢者におけるオーラルフレイルの実態と

歯科介入ニーズの把握に関する調査研究

研究者名：小原由紀^{1,2)}、武井典子¹⁾、平野浩彦²⁾、秋野憲一³⁾、本川佳子²⁾

所属：日本歯科衛生士会¹⁾、東京都健康長寿医療センター²⁾、札幌市保健福祉局³⁾

抄録

市町村等による「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」では、地域における「通いの場」を中心とした介護予防・フレイル対策等を一体的に実施する仕組みづくりが具体的な方向性として示されているが、通いの場における高齢者の口腔健康状態や歯科衛生士の参画状況についての実態把握は十分とはいえない。本研究は、通いの場参加者におけるフレイル・オーラルフレイルの実態把握を把握するとともに、各都道府県歯科衛生士会における通いの場への参画状況を明らかにすることを目的とした。

オーラルフレイルの実態調査では、通いの場を利用する 65 歳以上の高齢者 317 名（平均年齢 76.2±6.4 歳）を対象とした。調査項目は、基本属性（年齢、性別、既往歴等）、食品多様性スコア、食欲指標等、体力指標、口腔調関連指標（歯数、口腔機能、口腔衛生状態、かかりつけ歯科医の有無、歯科受診の必要性等）とした。基本チェックリスト 25 項目中 8 項目以上該当でフレイルありとした。オーラルフレイルの有無は、6 項目中 3 項目以上該当した場合をオーラルフレイルありとした。

フレイル該当率は 12.9%、オーラルフレイル該当率 14.5%であった。対象者の 93.4%がかかりつけ歯科医があると回答していたが、歯科受診の必要性があると判断された者の割合は、21.8%であった。多変量解析の結果、フレイル発現に関連する独立した口腔関連因子として、かかりつけ歯科医なし(オッズ比 3.64、95%信頼区間 1.23-10.74)、現在歯数(オッズ比 0.95、95%信頼区間 0.91-0.99) が抽出された。

一方、都道府県歯科衛生士会（歯衛会）を対象とした、歯科衛生士の参画状況に関する郵送調査では、44 歯衛会より回答が得られた。75.0%が継続して参画し、そのうちの 72.7%が口腔機能に関する評価を実際に行っていると回答した。歯科治療のニーズがあった場合の対応として、歯科医療機関と連携していると回答していたのは 20 歯衛会であった。通いの場において歯科衛生士が活動を促進していくための課題について、人材不足や人材育成といった歯科衛生士サイドの問題のほか、地域住民の歯科への関心度・認知度、自治体・歯科医師会も含めた他の機関との連携についての問題が挙げられていた。

本研究の結果から、フレイル対応におけるかかりつけ歯科医の役割の重要性が示唆された。また、通いの場を利用する高齢者の歯科介入のニーズは高く、適切な歯科保健サービスの提供のためにも、積極的に地域に歯科衛生士が参画するための人材育成と運用システム構築が必要であると考えられた。